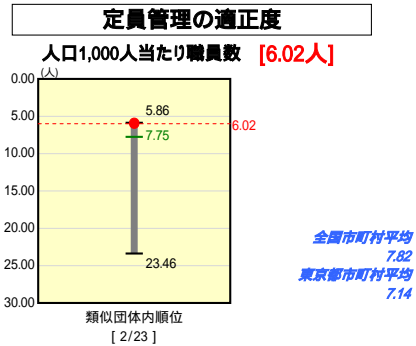
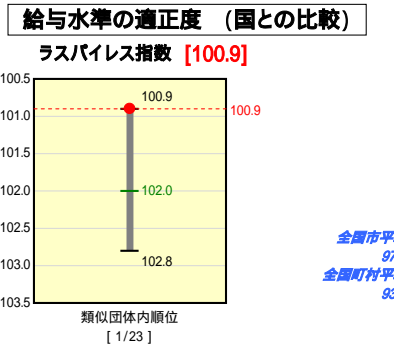
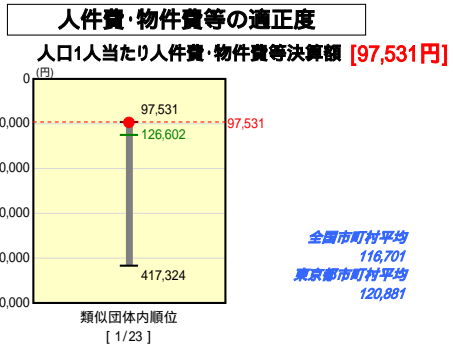
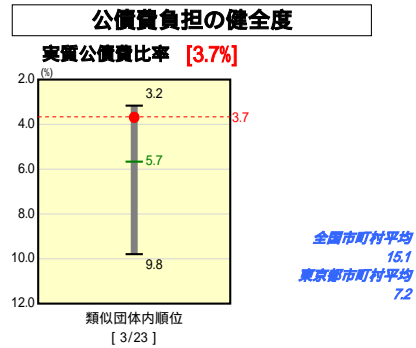
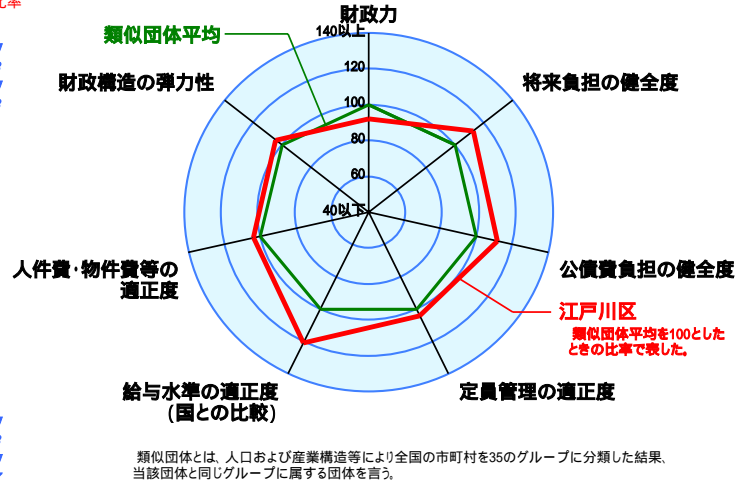
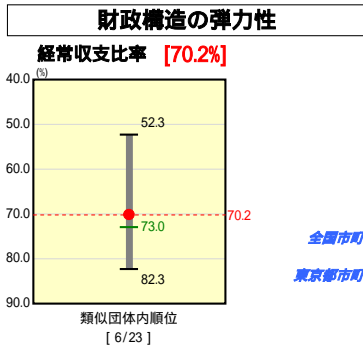
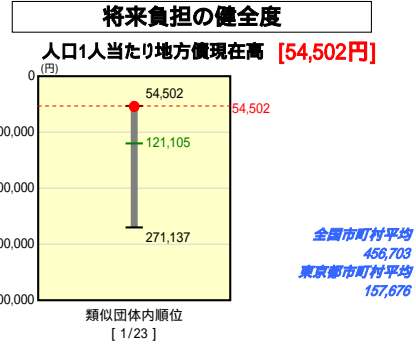
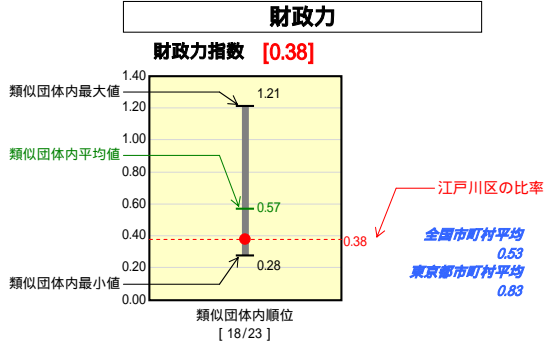


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 東京都 江戸川区

人口	644,039	人(H19.3.31現在)
面積	49.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	217,473,350	千円
歳出総額	209,227,484	千円
実質収支	6,338,853	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**<財政力指数>**  
区の行財政規模に比べて区収入などの自主財源の割合が低く、都区財政調整交付金や国・都支出金などの依存財源の割合が高いため、類似団体平均を大きく下回り不安定な財政構造となっている。今後も将来の財政需要に的確に対応できるよう、さらなる行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

**<経常収支比率>**  
分子である経常経費のうち、生活保護や児童手当などの扶助費は増加したが、人件費・公債費を抑制する一方、分母である都区財政調整交付金や特別区税・所得税と税などの一般財源が増加したため、17年度に引き続き、指数が適正水準(70%～80%)の範囲となった。今後も健全財政に取り組み、現在の水準を維持していく。

**<人口1人あたり人件費・物件費等の決算額>**  
類似団体内でも最低の数値となっているのは、人件費と物件費の少ないことが要因である。人件費は民間委託やIT化の推進、組織の見直しなどによる適正な定員管理の成果である。今後も民間にできるものはできるだけ民間に委ねることとし、効率的な財政運営を図っていく。また、物件費が減少したのは大型区民施設等に指定管理者制度を導入したことに伴い、その運営経費等を物件費から補助費等に変更したためである。

**<ラスパイレズ指数>**  
類似団体と比較して最も低い水準にある。これまで組織体制の効率化を進め、係長級ガストの抑制を図るなど合理的組織運営に努めてきた成果である。

**<人口1人当たり地方債現在高>**  
18年度は減税補てん償などの繰り上げ償還を行った結果、地方債現在高が大幅に減少し、類似団体の中で最も低い数値となった。今後とも後世代に過度の負担をかけないよう、地方債の発行を計画していく。

**<実質公債費比率>**  
起債償還が進み、類似団体平均を大きく下回る3.7%となっている。今後とも起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**<人口1,000人当たり職員数>**  
類似団体と比較して極めて低い水準にある。健全財政を推進するため、現業職員の退職不補充や事業の委託化などにより、職員数抑制に努めてきた成果である。